



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	293,970	△9.0	21,151	△32.3	24,664	△28.2	19,361	△25.5
28年3月期	323,124	△13.8	31,234	19.5	34,342	14.7	26,003	36.2

(注) 包括利益 29年3月期 21,535百万円(15.3%) 28年3月期 18,671百万円(△43.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	478.36	—	6.8	5.9	7.2
28年3月期	640.69	—	9.6	8.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,150百万円 28年3月期 2,458百万円

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	433,610	292,275	66.6	7,238.33
28年3月期	407,997	282,485	68.3	6,870.84

(参考) 自己資本 29年3月期 288,672百万円 28年3月期 278,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,474	△44,515	△3,533	51,700
28年3月期	53,264	△12,963	△20,012	64,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	85.00	—	6,088	23.4	2.2
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	6,035	31.4	2.1
30年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		30.7	

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。28年3月期の年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	8.5	10,000	4.3	12,000	9.3	9,000	5.8	225.67
通期	310,000	5.5	23,000	8.7	26,000	5.4	19,500	0.7	488.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	40,800,000 株	28年3月期	40,800,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	919,039 株	28年3月期	217,611 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	40,474,088 株	28年3月期	40,585,676 株

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	196,195	△7.2	15,661	△20.2	24,341	△13.4	19,467	△8.8
28年3月期	211,368	△10.5	19,628	29.8	28,094	26.8	21,343	49.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	480	97	—	—
28年3月期	525	88	—	—

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	329,121		236,166		71.8	5,921	77	
28年3月期	301,914		223,920		74.2	5,517	67	

(参考) 自己資本 29年3月期 236,166百万円 28年3月期 223,920百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	105,000	11.5	8,500	25.2	13,000	6.6	10,500	3.2	263	28
通期	210,000	7.0	17,500	11.7	24,000	△1.4	18,500	△5.0	463	88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて平成29年5月11日(木)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(参考情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 役員の異動	23
7. 補足資料	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復している一方で、中国や資源国などの景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格や為替の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	323,124	293,970	△29,154	△9.0%
営業利益	31,234	21,151	△10,083	△32.3%
経常利益	34,342	24,664	△9,678	△28.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,003	19,361	△6,642	△25.5%
1株当たり当期純利益	640.69円	478.36円	△162.33円	△25.3%
ROA (総資産経常利益率)	8.3%	5.9%	—	△2.4ポイント
ROE (自己資本利益率)	9.6%	6.8%	—	△2.8ポイント
為替 (\$、EUR)	\$=¥120.14 EUR=¥132.59	\$=¥108.36 EUR=¥118.76		¥△11.78 ¥△13.83
ナフサ価格	42,800円/kl	34,700円/kl		△8,100円/kl

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、円高の影響などにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて291億5千4百万円減収（△9.0%）の2,939億7千万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したことによる数量効果に加え、加工費も減少しましたが、原料価格の下落幅以上に製品市況が低下したことによるスプレッドの縮小により、営業利益は、前年度に比べて100億8千3百万円減益（△32.3%）の211億5千1百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は減少しましたが、為替差損益が改善したことや技術供与等関連費用が減少したことなどにより、前年度に比べて4億5百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年度に比べて96億7千8百万円減益（△28.2%）の246億6千4百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益があった一方で、研究所閉鎖損失があったことや関係会社株式売却益がなくなったことなどにより、前年度に比べて8億3千8百万円の減益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べて66億4千2百万円減益（△25.5%）の193億6千1百万円となりました。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種類別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	117,643	177,798	27,683	107,580	159,961	26,429	△10,063	△17,837	△1,254
営業利益	8,851	21,422	620	8,207	12,119	748	△645	△9,302	128

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は増加させましたが、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや円高の影響、海外では、世界的な供給過剰状態のなか、東南アジア市況低迷に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量は増加させましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格下落に伴い販売価格が低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、販売数量が減少したことや原料価格下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて8.6%減少の1,075億8千万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加し、加工費も減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどがこれらを上回った結果、前年度に比べて7.3%減少の82億7百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことや円高の影響などにより、減収となりました。

電子情報材料、エチレンイミン誘導品及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、海外市況が下落したことや円高の影響などにより販売価格は低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量が減少したことや原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

樹脂改質剤は、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

よう素化合物は、販売数量は増加しましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーや洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量が減少したことや円高の影響などにより、減収となりました。

塗料用樹脂は、製品構成により減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて10.0%減少の1,599億6千1百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加したことに加え、加工費及び販管費も減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどがこれらを上回った結果、前年度に比べて43.4%減少の121億1千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、貴金属価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

リチウム電池材料、燃料電池材料及び湿式酸化触媒は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて4.5%減少の264億2千9百万円となりました。

営業利益は、燃料電池材料及び湿式酸化触媒の販売数量が増加したことなどにより、前年度に比べて20.6%増加の7億4千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて256億1千3百万円増加の4,336億1千万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて111億7千3百万円減少しました。原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて367億8千6百万円増加しました。設備投資により有形固定資産が増加したことや、時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて158億2千3百万円増加の1,413億3千5百万円となりました。長期借入金が減少したものの、社債の発行や支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて97億9千万円増加の2,922億7千5百万円となりました。円高の進捗により為替換算調整勘定が減少したことや、自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金や有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の68.3%から66.6%へと1.7ポイント減少しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて367.49円増加の7,238.33円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて123億5千5百万円減少の517億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の532億6千4百万円の収入に対し、374億7千4百万円の収入となりました。主として税金等調整前四半期純利益が減少したことにより、前年度に比べて157億9千万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の129億6千3百万円の支出に対し、445億1千5百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び関係会社株式の取得を行ったことなどにより、前年度に比べて315億5千2百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の200億1千2百万円の支出に対し、35億3千3百万円の支出となりました。当年度において自己株式の取得を行ったものの、社債の発行を行ったことなどにより、前年度に比べて164億7千9百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	61.1%	59.3%	63.2%	68.3%	66.6%
時価ベースの自己資本比率	47.5%	62.1%	85.3%	57.0%	69.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	4.0年	2.0年	1.0年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5	27.7	52.6	123.7	87.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用環境の改善や設備投資・公共投資などの下支えにより、緩やかな景気回復基調が続くと見込まれます。一方で、米国の新政権による政策運営や欧州の政治情勢の不透明さ、中国経済の動向など、当社を取り巻く経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを110円/米ドル、115円/ユーロとし、ナフサ価格を42,000円/キロリットルの前提としております。機能性化学品を中心に販売数量増加を見込むことと、原料価格の上昇による販売価格の上昇が予想され、売上高は当期に比べて160億3千万円増収(5.5%)の3,100億円(上期1,500億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、販売数量の増加による増量効果を織り込み、営業利益は当期に比べて18億4千9百万円増益(8.7%)の230億円(上期100億円)を見込んでおります。経常利益は、配当金収入や持分法投資利益が減少することなどにより営業外損益が悪化することを踏まえて、当期に比べて13億3千6百万円増益(5.4%)の260億円(上期120億円)を、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3千9百万円増益(0.7%)の195億円(上期90億円)を見込んでおります。

事業セグメント別 業績予想値

(単位:億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	580	45	800	50	120	8
下期予想	620	50	850	80	130	0
通期予想	1,200	95	1,650	130	250	8

(注) 営業利益について、セグメント別合計と全体との差は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり75円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、1株当たり150円となり、連結での配当性向は31.4%となります。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり150円(中間配当75円、期末配当75円)とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

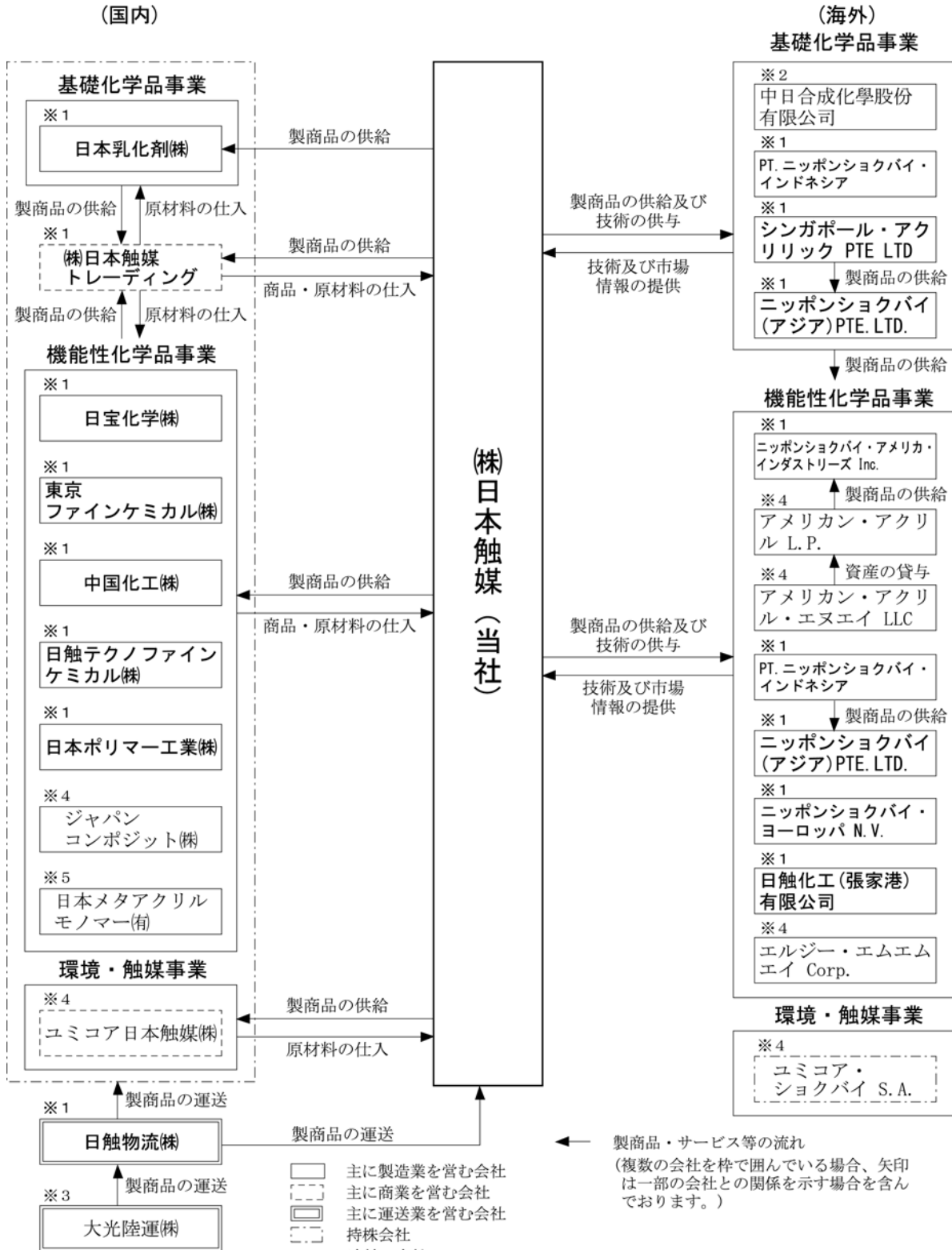
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社26社及び関連会社16社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>㈱日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ（アジア）PTE. LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。</p> <p>日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ（アジア）PTE. LTD. は、当社並びにPT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。</p> <p>日室化学㈱は、よう素、天然ガス、医薬・農薬及び香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日触テクノファインケミカル㈱は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。
(国内)



(注) 1. (株)日本触媒トレーディング、日触物流(株)、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア及びニッポンシヨクバイ(アジア)PTE. LTD. は、複数セグメントに属する会社であります。
2. ユミコア・シヨクバイ S.A. は、自動車触媒事業の統括会社であり、ユミコア日本触媒(株)他5社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさ
と快適さを提供します」のもと、当社は、「人間性の尊重を基本とします」、「社会との共生、環
境との調和を目指します」、「未来を拓く技術に挑戦します」、「世界を舞台に活動します」を経
営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質及び競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是のもと、2014年4月から、長期経営計画「新生日
本触媒2020」と、その当初3年間の前半中期経営計画に取り組んでまいりましたが、このたび、
2017年度から2020年度の後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」を策定いたしました。

【長期経営計画「新生日本触媒2020」の概要】

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』を定
めた上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして設定した『2020年のあるべき姿』の実
現を目指して策定した経営戦略です。本計画では、安全・安定な生産活動の徹底のもと、売上より
も収益性を重視し、既存事業・コア事業の一層の強化と新規事業の早期立ち上げ、新規製品の速や
かな上市を目指しております。

【前半中期経営計画の振り返り及び外部環境分析】

前半中期経営計画に係る3年間の連結業績につきましては、計画1年目の2014年度及び2年目の
2015年度は順調に推移し、2015年度は原料価格の下落等により売上高は未達となりましたが、利益
面では過去最高益を更新し、計画の目標利益を1年前倒しで達成いたしました。しかしながら、3年
目の2016年度は状況が一変し、原料価格の更なる下落に加え、主力であるアクリル酸・高吸水性樹
脂の事業環境が悪化したことも影響し、売上・利益ともに目標未達となりました。また、新規事業
につきましても、育成が不十分でした。

事業の状況につきましては、上述のとおり、アクリル事業・吸水性樹脂事業の競争激化により収
益性が低下していることから、収益改善・競争力強化に向けた取り組みが急務となっています。一
方、新規事業の早期立ち上げ、新規製品の速やかな上市を推進するためには、研究開発部門だけ
ではなく、顧客ニーズを拾い上げる営業部門（マーケティング力）、製品化スピードアップやコスト
低減を担う製造（生産技術力）・管理部門の連携により、全社的な総合力を発揮することが不可欠
となっております。

また、当社を取り巻く外部環境についても、英国のEU離脱、米国トランプ政権発足、韓台中メー
カーの台頭による競争激化、原料価格・為替の大幅変動など様々な環境変化が起きており、年々厳
しさを増しています。そして、世界では人口増加による資源・エネルギー・環境等の社会問題など
の様々な社会変化とともに、市場ニーズも絶えず変化していることから、環境変化を予測・察知し
て、成長が見込まれる市場・分野をいち早く捉えることが必要となっております。

【後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」】

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」は、前半中期経営計画の振り返り及び外部環境分析
を実施した上で、『2025年のありたい姿』の実現に向けた『2020年のあるべき姿』を達成するた
めの具体的な行動計画です。

「新生日本触媒2020 NEXT」では、『2020年のあるべき姿』の実現に向けて、「売上規模よりも収
益性を重視」、「安全・安定な生産活動」を基本指針として、重要課題である「吸水性樹脂事業の
死守」、「成長事業・分野へのシフト」を果たしていきます。そのために、全社のベクトルを基本
姿勢である『世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する』に集中させ、
企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさ
と快適さを提供しま
す」を実践していきます。

また、計画実行にあたっては、社員全員が危機意識と当事者意識を持って考動（“自ら考え、行
動する”）し、目標を達成していくことにより、「皆が誇れる会社※」を実現していきます。そし
て、本後半中期経営計画の最終の2020年度には、その先10年の当社グループの確実な成長が見通せ
るような状態にすることを目指してまいります。

※「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

〔 企業理念・経営理念、社是 〕

日本触媒グループ企業理念・経営理念、社是は堅持します。

日本触媒グループ 企業理念 TechnoAmenity 私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します	社 是 「安全が生産に優先する」
経営理念 人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します	

〔 2025年のありたい姿 〕

長期経営計画「新生日本触媒2020」で定めた『2025年のありたい姿』を一部再定義しました。

『人の暮らしに新たな価値を提供する革進[※]的な化学会社』

- ・ 技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・ No. 1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・ 最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・ 地球環境に貢献し続けます
- ・ 世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

- セグメント： 既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業[※]が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。
※新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業
- エ リ ア： 日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。
- 強 み： 研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

〔 経営戦略 〕

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」では、以下の基本指針、重要課題、基本姿勢をもとに計画達成に向けて取り組んでいきます。

- 基本指針** ・ 売上規模よりも収益性を重視
 ・ 安全・安定な生産活動
- 重要課題** ・ 吸水性樹脂事業を死守する
 ・ 成長事業・分野へのシフトを進める
- 基本姿勢** ・ 世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する

〔 2020年のあるべき姿 〕

『2025年のありたい姿』に向けた2020年の具体的な到達点として、『2020年のあるべき姿』を長期経営計画策定時の前提条件が大きく変動したことを踏まえ、次のように再設定しました。

経営指標と数値目標

	売上高	経常利益	ROA ^{※1}	既存事業での 新規製品売上高 ^{※2}	新規事業売上高
2020年度目標	4,000億円	400億円	7.5%	390億円	380億円

※1 ROA：当社では総資産経常利益率のことを指します。当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、売上高経常利益率と総資産回転率からなるROAをKPI（Key Performance Indicator）として、その向上に取り組んでおります。

※2 既存事業での新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

〔 事業基本戦略 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために各事業の基本戦略を次のとおり定めました。

基礎化学品	酸化エチレン事業	自社酸化エチレンプラント再編及び競合との提携等により事業基盤を強化していきます。
	アクリル事業	積極的拡販により世界トップを走るグローバルサプライヤーを目指します。
機能性化学品	吸水性樹脂事業	戦略的パートナー顧客へ価格優位性のある差別化された製品を供給していきます。
	機能性化学品事業	独自の高性能製品を拡販していきます。
環境・触媒	新エネルギー・触媒事業	各種電池材料を競争力のある量産設備から供給・拡販していきます。
新規事業	健康・医療事業	一定分野での一貫した創薬支援サービスを提供していきます。
	新規事業	成長市場・分野を意識し、素材売りに留まらない当社の強みを活かしたビジネスモデルの新規事業を創出していきます。

〔 経営資源の投入 〕

既存事業の強化、成長事業・分野へのシフトを実現するために、以下の経営資源を投入いたします。

	設備投資	戦略投資	研究開発費	2020年度末人員
2017～2020年度計画（4年累計）	900億円	600億円	570億円	4,600名

〔 重要課題に対する施策 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を確実に遂行するとともに、重要課題に対する施策として「吸水性樹脂事業の競争力強化」「新規事業・新規製品の創出加速」に注力し、優先的に経営資源を投入していきます。

① 吸水性樹脂事業の競争力強化

吸水性樹脂事業の存続には、抜本的な収益改善・競争力強化が不可欠であり、具体的施策として、サプライチェーン全体におけるコスト削減及び新規プロセスによる設備投資額削減により、大規模コスト削減・競争力強化に取り組む「SAP※サバイバルプロジェクト」、また、研究/技術/製造人員を集中投入することによる「開発力の強化」を全社員一丸となって進めていきます。

※SAP：高吸水性樹脂（Superabsorbent polymer）

② 新規事業・新規製品の創出加速

新規事業・新規製品の創出加速に向けて、市場ニーズをより一層意識し、成長事業・分野へのシフトを図るために、抜本的に戦略転換を行います。

具体的施策としては、これまで検討してきた新規事業候補分野から、企業理念及び当社の存在価値を基本とした上で、市場性・適社性・社会性を踏まえ、①情報ネットワーク事業分野、②ライフサイエンス事業分野、③エネルギー・資源事業分野の3事業分野をターゲットに選定し、新規事業の創出を図ります。また、事業開発に力点を置いた組織体制への変革を図ります。

〔 持続的成長に向けて 〕

当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化のために、前半中期経営計画の振り返りも踏まえて、以下の課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

① 人と組織の活性化

人事戦略として『2025年のありたい姿』を実現するための長期的な人材育成・確保のために、当社の『人と組織のあるべき姿』を設定しました。そして、当社の成長を支える人的リソースを確保するため、業務量低減などを目的とした各種取組みを実施してまいります。また、活発な議論やチャレンジが推奨される組織風土への変革を継続して進めてまいります。

② 社会からのより一層の信頼獲得

「社会から信頼される化学会社への再生」に向けて、より一層、安全・安定操業といった製造現場力及びコンプライアンスの強化といった社内体制を強化するとともに、多様なステークホルダーと対話を重ね、企業価値を高める持続的なCSR（企業の社会的責任）活動を実践してまいります。

③ グループ経営の強化

事業・製品の選択と集中や企業理念の浸透を実施することで、グループ各社間の連携を深め、これまで各社が蓄積してきた様々な経営資源を、より有効に活用していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（I F R S）適用につきましては、社内体制の点検・整備等検討を行っておりますが、その適用時期につきましては、引き続き、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,172	56,139
受取手形及び売掛金	64,936	64,201
商品及び製品	27,884	28,162
仕掛品	5,574	6,315
原材料及び貯蔵品	15,549	16,632
繰延税金資産	3,218	3,154
その他	9,367	9,916
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	195,682	184,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,559	105,916
減価償却累計額	△63,044	△65,278
減損損失累計額	△1,184	△1,407
建物及び構築物 (純額)	35,331	39,231
機械装置及び運搬具	348,849	353,624
減価償却累計額	△278,697	△288,464
減損損失累計額	△2,847	△2,896
機械装置及び運搬具 (純額)	67,306	62,263
工具、器具及び備品	18,699	19,812
減価償却累計額	△15,828	△16,470
減損損失累計額	△113	△111
工具、器具及び備品 (純額)	2,758	3,230
土地	33,084	32,607
リース資産	616	580
減価償却累計額	△417	△414
リース資産 (純額)	199	166
建設仮勘定	7,911	25,664
有形固定資産合計	146,588	163,160
無形固定資産		
その他	3,999	3,877
無形固定資産合計	3,999	3,877
投資その他の資産		
投資有価証券	49,208	65,760
出資金	3,735	3,265
長期貸付金	1,337	1,172
繰延税金資産	1,341	1,868
退職給付に係る資産	3,529	7,298
その他	2,645	2,767
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	61,728	82,064
固定資産合計	212,315	249,101
資産合計	407,997	433,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,310	44,615
短期借入金	13,186	9,976
1年内返済予定の長期借入金	8,195	11,583
リース債務	25	25
未払法人税等	4,507	3,378
引当金		
賞与引当金	3,273	3,065
役員賞与引当金	188	159
修繕引当金	2,436	2,525
引当金計	5,896	5,750
その他	9,934	11,520
流動負債合計	81,053	86,845
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	29,166	26,374
リース債務	108	83
繰延税金負債	1,628	4,971
退職給付に係る負債	12,568	12,072
その他	988	989
固定負債合計	44,458	54,489
負債合計	125,511	141,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,395	22,396
利益剰余金	216,224	229,092
自己株式	△1,010	△6,249
株主資本合計	262,648	270,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,613	12,247
繰延ヘッジ損益	16	11
為替換算調整勘定	11,474	6,153
退職給付に係る調整累計額	△2,916	△16
その他の包括利益累計額合計	16,187	18,395
非支配株主持分	3,651	3,604
純資産合計	282,485	292,275
負債純資産合計	407,997	433,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	323,124	293,970
売上原価	253,123	233,499
売上総利益	70,001	60,471
販売費及び一般管理費	38,767	39,319
営業利益	31,234	21,151
営業外収益		
受取利息	215	200
受取配当金	1,037	1,256
持分法による投資利益	2,458	2,150
不動産賃貸料	1,176	1,108
受取技術料	350	347
雑収入	1,086	1,085
営業外収益合計	6,322	6,148
営業外費用		
支払利息	440	445
技術供与等関連費用	592	267
為替差損	1,270	630
減価償却費	134	151
租税公課	250	246
固定資産処分損	168	164
固定資産除却損	36	47
雑損失	324	684
営業外費用合計	3,214	2,635
経常利益	34,342	24,664
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,199
固定資産売却益	-	136
国庫補助金	318	3
関係会社株式売却益	620	-
特別利益合計	938	1,339
特別損失		
研究所閉鎖損失	-	797
事業整理損	-	159
投資有価証券評価損	-	115
固定資産圧縮損	292	3
その他	-	457
特別損失合計	292	1,531
税金等調整前当期純利益	34,988	24,471
法人税、住民税及び事業税	7,429	5,630
法人税等調整額	1,445	△519
法人税等合計	8,874	5,112
当期純利益	26,113	19,359
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	110	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	26,003	19,361

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	26,113	19,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,046	4,640
繰延ヘッジ損益	△11	△6
為替換算調整勘定	△844	△4,526
退職給付に係る調整額	△2,777	2,980
持分法適用会社に対する持分相当額	△766	△913
その他の包括利益合計	△7,443	2,176
包括利益	18,671	21,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,579	21,569
非支配株主に係る包括利益	92	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	195,497	△956	241,663
当期変動額					
剰余金の配当			△5,276		△5,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,003		26,003
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		312			312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	313	20,726	△54	20,985
当期末残高	25,038	22,395	216,224	△1,010	262,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,652	27	13,095	△162	23,611	4,854	270,128
当期変動額							
剰余金の配当							△5,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,003
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,038	△11	△1,622	△2,754	△7,424	△1,204	△8,628
当期変動額合計	△3,038	△11	△1,622	△2,754	△7,424	△1,204	12,357
当期末残高	7,613	16	11,474	△2,916	16,187	3,651	282,485

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,395	216,224	△1,010	262,648
当期変動額					
剰余金の配当			△6,493		△6,493
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,361		19,361
自己株式の取得				△5,239	△5,239
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,868	△5,239	7,629
当期末残高	25,038	22,396	229,092	△6,249	270,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,613	16	11,474	△2,916	16,187	3,651	282,485
当期変動額							
剰余金の配当							△6,493
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,361
自己株式の取得							△5,239
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,634	△6	△5,321	2,900	2,208	△47	2,161
当期変動額合計	4,634	△6	△5,321	2,900	2,208	△47	9,790
当期末残高	12,247	11	6,153	△16	18,395	3,604	292,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,988	24,471
減価償却費	17,875	17,957
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,199
固定資産売却益	-	△136
補助金収入	△318	△3
研究所閉鎖損失	-	797
事業整理損	-	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	115
固定資産圧縮損	292	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△620	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,435	△1,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	245
受取利息及び受取配当金	△1,252	△1,456
支払利息	440	445
持分法による投資損益 (△は益)	△2,458	△2,150
売上債権の増減額 (△は増加)	7,476	53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,176	△2,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,155	6,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	650	△726
その他	4,221	563
小計	58,880	41,901
利息及び配当金の受取額	2,425	2,847
利息の支払額	△431	△430
補助金の受取額	318	3
法人税等の支払額	△7,928	△6,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,264	37,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,311	△36,228
有形固定資産の売却による収入	103	150
無形固定資産の取得による支出	△495	△320
投資有価証券の取得による支出	△730	△558
投資有価証券の売却による収入	447	1,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211	-
関係会社株式の取得による支出	△22	△9,588
出資金の回収による収入	538	408
貸付金の回収による収入	736	127
その他	△440	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,963	△44,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,179	△3,035
長期借入れによる収入	1,000	9,262
長期借入金の返済による支出	△7,491	△7,999
社債の発行による収入	-	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△952	-
自己株式の取得による支出	△54	△5,239
配当金の支払額	△5,276	△6,493
非支配株主への配当金の支払額	△32	△13
その他	△27	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,012	△3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△571	△1,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,719	△12,355
現金及び現金同等物の期首残高	44,336	64,055
現金及び現金同等物の期末残高	64,055	51,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。

「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,643	177,798	27,683	323,124	—	323,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,353	5,011	746	40,109	△40,109	—
計	151,996	182,809	28,429	363,233	△40,109	323,124
セグメント利益	8,851	21,422	620	30,893	341	31,234
セグメント資産	134,121	207,886	27,665	369,672	38,325	407,997
その他の項目(注) 3						
減価償却費	9,441	8,425	520	18,386	—	18,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,585	10,829	341	15,756	—	15,756

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 341百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 38,325百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,580	159,961	26,429	293,970	—	293,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,311	4,877	725	34,913	△34,913	—
計	136,891	164,838	27,155	328,883	△34,913	293,970
セグメント利益	8,207	12,119	748	21,074	77	21,151
セグメント資産	132,191	227,037	29,330	388,558	45,051	433,610
その他の項目(注) 3						
減価償却費	9,359	8,572	570	18,501	—	18,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,905	28,753	2,792	38,450	—	38,450

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 77百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 45,051百万円には、当社における余資運用資金（現金・預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	19	108	—	716	844

(参考情報)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,531	46,902	31,785	18,714	160,933
連結売上高(百万円)					323,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	14.5	9.8	5.8	49.8

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,473	36,891	32,331	12,332	144,027
連結売上高(百万円)					293,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	12.5	11.0	4.2	49.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,870.84円	7,238.33円
1株当たり当期純利益金額	640.69円	478.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	282,485	292,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,651	3,604
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,651)	(3,604)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	278,835	288,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,582	39,880

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,003	19,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,003	19,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,585	40,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(平成29年6月21日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

7. 補足資料

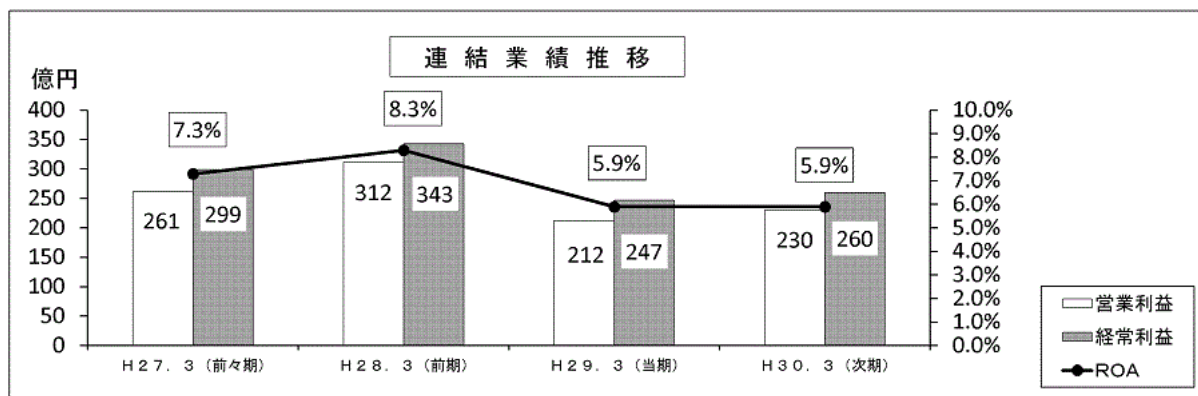
業績および主要経営指標推移と次期の特徴

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期(当期)		平成30年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H29-28	H30-29
売上高	(1.59)		(1.53)		(1.50)		(1.48)			
連 結	374,873	24.1%	323,124	△13.8%	293,970	△9.0%	310,000	5.5%	△29,154	16,030
単 独	236,227	27.2%	211,368	△10.5%	196,195	△7.2%	210,000	7.0%	△15,173	13,805
営業利益	(1.73)		(1.59)		(1.35)		(1.31)			
連 結	26,133	90.0%	31,234	19.5%	21,151	△32.3%	23,000	8.7%	△10,083	1,849
単 独	15,124	118.4%	19,628	29.8%	15,661	△20.2%	17,500	11.7%	△3,967	1,839
経常利益	(1.35)		(1.22)		(1.01)		(1.08)			
連 結	29,941	79.9%	34,342	14.7%	24,664	△28.2%	26,000	5.4%	△9,678	1,336
単 独	22,164	89.4%	28,094	26.8%	24,341	△13.4%	24,000	△1.4%	△3,753	△341
当期純利益※	(1.34)		(1.22)		(0.99)		(1.05)			
連 結	19,089	81.7%	26,003	36.2%	19,361	△25.5%	19,500	0.7%	△6,642	139
単 独	14,248	70.7%	21,343	49.8%	19,467	△8.8%	18,500	△5.0%	△1,876	△967
持分法損益	1,259		2,458		2,150		1,964		△308	△186
非支配株主	181		110		△2		39		112	△41
損益										
総資産	(1.39)		(1.35)		(1.32)		(1.32)			
連 結	419,634	5.3%	407,997	△2.8%	433,610	6.3%	450,000	3.8%	25,613	16,390
単 独	301,487	3.4%	301,914	0.1%	329,121	9.0%	340,000	3.3%	27,207	10,879
純資産	(1.28)		(1.26)		(1.24)		(1.23)			
連 結	270,128	11.5%	282,485	4.6%	292,275	3.5%	306,035	4.7%	9,790	13,760
単 独	210,874	8.5%	223,920	6.2%	236,166	5.5%	248,684	5.3%	12,246	12,518
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連 結		7.3%		8.3%		5.9%		5.9%	△2.4	0.0
単 独		7.5%		9.3%		7.7%		7.2%	△1.6	△0.5
ROE(自己資本利益率)									ポイント	ポイント
連 結		7.6%		9.6%		6.8%		6.6%	△2.8	△0.2
単 独		7.0%		9.8%		8.5%		7.6%	△1.3	△0.9
設備投資	(1.33)		(1.69)		(2.47)		(2.31)			
連 結	12,346	△50.8%	15,156	22.8%	37,289	146.0%	30,000	△19.5%	22,133	△7,289
単 独	9,268	△41.9%	8,979	△3.1%	15,102	68.2%	13,000	△13.9%	6,123	△2,102
減価償却費	(1.75)		(1.67)		(1.61)		(1.63)			
連 結	18,971	11.6%	17,875	△5.8%	17,957	0.5%	17,700	△1.4%	82	△257
単 独	10,823	0.4%	10,714	△1.0%	11,182	4.4%	10,850	△3.0%	468	△332
研究開発費	(1.06)		(1.07)		(1.07)		(1.06)			
連 結	11,948	7.0%	12,303	3.0%	13,283	8.0%	13,800	3.9%	979	517
単 独	11,230	7.2%	11,551	2.9%	12,392	7.3%	13,000	4.9%	840	608

() 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。

※親会社株主に帰属する当期純利益



平成30年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：売上高は機能性化学品を中心に販売数量が増加することや、原料価格上昇に伴う販売価格の上昇などにより増収
利益は販売数量の増加による増量効果などにより増益

		主な要因
売上高	160億円(増収)	・基礎化学品・機能性化学品 増収>環境・触媒 減収 ・機能性化学品を中心に販売数量が増加すること、基礎化学品・機能性化学品共に原料価格上昇に伴い販売価格が上昇することなどにより増収
営業利益	18億円(増益)	・主に販売数量の増加
経常利益	13億円(増益)	・受取配当金の減少、持分法投資利益の減少
親会社株主に帰属する当期純利益	1億円(増益)	・法人税等の増加